

I はじめに

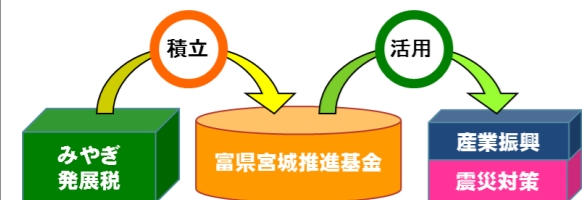
「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる政策推進の基本方向である「富県宮城の実現」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため平成20年3月に導入し、平成25年には課税期間を5年間延長した上で、現在に至っています。
この延長後の課税期間は、平成30年2月までとされていることから、活用事業の実績や成果、現在の県内の経済情勢や県政を取り巻く環境等を総合的に検証しながら、今後のあり方を検討します。

II 「みやぎ発展税」の概要

課税期間	第1期: H20.3月～H25.2月 第2期: H25.3月～H30.2月 (いずれも5年間)
超過税率	宮城県県税条例第41条に定める税率(=標準税率)の5%相当額
適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得金額が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
活用の基本的な考え方	産業振興パッケージ: 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 震災対策パッケージ: 大規模な地震による被害の最小化に関する施策

III 富県宮城推進基金の概要

▽ 富県宮城推進基金に積み立ててから、活用することで、その税収額及び用途を明確化



【基金の積立額と活用額】

	第1期	第2期	合計
積立額:A	157.7	225.4	383.1
活用額:B	64.6 (137.6)	176.1 (158.1)	240.7 (295.7)
A-B	93.1 (20.2)	49.3 (67.2)	142.4 (87.4)

※1 ()内は、みやぎ企業立地奨励金の活用額を指定年度で整理した参考額(指定の翌期以降に交付した額及び今後交付する見込みの額を含んだもの)
※2 各項目ごとに1千万円未満を四捨五入しているため、合計額とは合致しない

IV 「みやぎ発展税」活用事業の実績と成果等(主に第2期)

1 産業振興パッケージ [第2期活用(見込)額: 172億2百万円]	
(1) 企業集積促進 [第2期活用(見込)額: 138億46百万円] ▽ 企業立地奨励金をはじめとする積極的な企業誘致施策を展開、新たな立地や地元企業の工場の増設等が進捗 ◆「みやぎ企業立地奨励金事業」 ・交付件数: 124件 [H25～29累計(見込含む)] ・奨励金による新規雇用者数: 13,173名 [H29.4現在(見込含む)]	(2) 中小企業技術高度化支援 [第2期活用(見込)額: 9億28百万円] ▽ 県内企業の競争力強化ため、技術力や研究開発力、営業力等の向上を支援、取引が拡大 ◆「デジタルエンジニアリング(DE)高度化支援事業」 ・産技センターに「みやぎDEセンター」を設置 [H28年8月] ・研究会: 7回, 69社 ・育成研修: 6回, 32社 [H28] みやぎDEセンター研修
(3) 人づくり支援 [第2期活用(見込)額: 3億29百万円] ▽ 産業界から大学、高校まで一体となり、実践的な研修やものづくり産業等の認知度の向上などの取組を実施、即戦力となる人材等を育成 ◆「みやぎクラフトマン21事業」 ・熟練技能者による実践授業等: 715プログラム ・技能資格取得者: 2級 105名, 3級 1,536名 [H25～28累計]	(4) 地域産業振興促進 [第2期活用(見込)額: 20億99百万円] ▽ 地域経済を支える商業の振興や農林水産業の競争力の強化・新たな課題等に対しても機動的に事業を展開 ◆「商談会開催支援事業」 ・個別商談会: 67回, サブライヤー971社 ・被災地バスツアー商談会: 15回, 同445社 ・商談成立数: 640件 [H25～28累計]
2 震災対策パッケージ [第2期活用(見込)額: 4億10百万円]	
(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 [第2期活用(見込)額: 1億27百万円] ▽ 多数の方が利用する特定建築物の耐震改修への助成制度の創設等、同建築物の耐震化が着実に進捗 ◆「特定建築物等震災対策事業」 ・耐震化関連補助金等: 44件 [H25～28累計] ・指定避難所耐震化率: 93% [H28年度末現在]	(2) 防災体制の整備 [第2期活用(見込)額: 2億83百万円] ▽ 防災体制の充実に向け、東日本大震災等の大規模な地震の教訓を生かし、地域の防災対策の中心となる人材の養成等を実施 ◆「防災リーダー養成事業」 地域防災リーダー養成研修 ・地域防災コース: 2,472名 ・企業防災コース: 391名 [H25～28累計]

V 本県を取り巻く状況

< 県内の経済情勢 > ◆ 県内総生産(名目・実質) ・H27速報は、比較可能なH13以降最大 ◆ 製造品出荷額等 ・震災で大きく落ち込んだ後、着実に回復し、H26は過去最大(3兆9,722億円) ◆ 有効求人倍率 ・H24以降1倍を超え続け、正社員に限っても、直近の実績は1倍に近づいている(全数: 1.50倍, うち正社員: 0.93倍) [H28年度月平均(原数値)]		< 国からの財政支援の状況 > ◆ 復旧・復興(～H32) ・財政支援の確約は、国の「復興・創生期間」まで ・県の復興計画における「発展期」の先を見据えた対応 ◆ 地方創生(～H32) ・財政支援はおおむね5か年以内 ・「宮城県地方創生総合戦略」策定[H27.10月] 【参考】津波補助金(H25～) 採択現計: 484億円 震災で大きな被害を受けた津波浸水地域等の産業復興を加速するために創設された国の企業立地補助制度 ※1 津波補助金: 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 ※2 採択現計: 1次～7次公募における採択額から辞退額を除いた額 [H29.7月現在]
< 県の施策等 > ◆ 「宮城の将来ビジョン」計画期間の延長 ・「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」の継続 ◆ 「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」に基づく施策の推進 ・条例の施行[H27.7月]及び条例に基づく基本計画の策定[H28.3月] ・経営環境の厳しさが増す中小企業・小規模事業者への支援	< 県の財政状況 > ◆ 依然として厳しい状況が続く ・社会保障関係経費の増大、復旧・復興への対応 ◆ 「みやぎ財政運営戦略」の策定[H26.2月] ・「財政の健全化と持続可能な財政運営の実現」と「迅速かつ創造的な復興のための予算の重点配分の実現」	

VI 「みやぎ発展税」の今後のあり方

< 検討 >			
着実な実績と 確実な成果	復興と「宮城の将来ビジョン」 の実現に向けた取組の継続	中小企業・小規模事業者の振興、 人手不足などの新たな課題	復興や地方創生等への 国の支援継続は不透明
⇒ 依然として厳しい財政状況のもと、これまでの取組を継続するとともに、様々な環境変化により生じる諸課題の解決等に向けて積極的に取り組むためには、貴重かつ重要な財源であることから、 現行の課税制度による期間の延長(5年間)が必要。			

< 提案・税収及び所要額 >			
▽ 税 収: 45億円/年 程度(見込) 5年間延長した場合、合計225億円 程度 ▽ 所要額: 約365億円(約310億円)を想定 延長後の税収に、平成30年3月末現在の基金残高(見込)約140億円(約85億円)を加えた額 ▽ 活用の考え方: 新たに生じた課題に対応するため、以下のとおりパッケージの「柱」を再編			
1 産業振興パッケージ【340億円(285億円)】			
(1) 企業集積促進【260億円(205億円)】 県内外企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、産業基盤整備等 ◆ 立地奨励金制度の更なる拡充などのインセンティブ強化 ◆ 事業用地の整備促進などによる立地環境の向上	(2) 技術高度化支援【20億円】 改 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◆ 新技術等を展開・波及する取組への支援の拡充 ◆ 公設試験研究機関等の機能充実による新技術等への対応		
(3) 中小企業・小規模事業者活性化【20億円】 新 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進等 ◆ 「中小企業・小規模事業者振興基本計画」に基づく、持続的発展・成長に向けた振興策を強力に推進	(4) 人材育成促進【10億円】 改 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化 ◆ 成長分野も見据えた、高度人材の育成体制の更なる充実 ◆ 将来のものづくり産業を志す人材への早期からのアプローチ		
(5) 人材確保支援【10億円】 新 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◆ 社会情勢の変化から生じた人手不足への重点的な対応 ◆ 女性等が働きやすい環境づくりなどへの支援	(6) 地域産業振興促進【20億円】 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◆ 地域経済を支える産業の振興への積極的な取組を促進 ◆ 今後発生する新たな課題等に対して迅速に対応		
2 震災対策パッケージ【25億円】			
(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化【20億円】 公共建築物耐震化等 ◆ 公立学校等施設の非構造部材耐震化を加速	(2) 防災体制の整備【5億円】 企業・地域防災リーダー養成等 ◆ 自主防災組織の育成をはじめとした地域防災力等の向上		
※1【1】内は、現時点で想定している各項目の所要額 ※2 毎年度均等配分ではなく、その時々に対応すべき課題に応じて税収内で柔軟に予算化 ※3 ()内は、みやぎ企業立地奨励金について、平成29年度までに指定し、平成30年度以降に交付する見込み額を除いたもの			